

中津川市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 岐阜県中津川市

事 業 名 : 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業

策 定 日 : 令和 7 年 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ～ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

ア) 公共

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	中津川処理区: 昭和63年度(36年) 坂本処理区: 平成22年度(14年)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	法 適 (全部適用)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	26.9人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	2処理区		
処 理 場 数	2箇所 (中津川市浄化管理センター、坂本浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	中津川処理区: 落合処理区(特環)との統廃合を検討中。 坂本処理区: 坂本北部処理区(農集)との統廃合を検討中。		

イ) 特環

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	落合処理区: 平成11年度(25年) 苗木処理区: 平成15年度(21年) 坂下処理区: 平成11年度(25年) 付知処理区: 平成8年度(28年) 福岡処理区: 平成12年度(24年)	蛭川処理区: 平成10年度(26年) まごめ処理区: 平成10年度(26年)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	法 適 (全部適用)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	30.4人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無		無し
処 理 区 数	7処理区			
処 理 場 数	7箇所 (落合浄化管理センター、苗木浄化センター、坂下浄化センター、付知クリーンセンター、 福岡クリーンセンター、蛭川浄化センター、まごめ浄化センター)			
広域化・共同化・最適化 実施状況	落合処理区: 中津川処理区(公共)との統廃合を検討中。 坂下処理区: 川上処理区(農集)との統廃合を検討中。			

ウ) 農集

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	坂本北部処理区: 平成12年度(24年) 阿木処理区: 平成19年度(17年) 加子母北部処理区: 平成7年度(29年) 加子母中部処理区: 平成9年度(27年) 加子母南部処理区: 平成10年度(26年)	高山処理区: 平成16年度(20年) 川上処理区: 平成12年度(24年) 蛭川南部処理区: 平成12年度(24年)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	法 適 (全部適用)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	3.9人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無		無し
処 理 区 数	9処理区			
処 理 場 数	9箇所 (坂本北部クリーンセンター、阿木クリーンセンター、加子母北部処理施設、 加子母中部処理施設、加子母南部処理施設、高山クリーンセンター、 川上農業集落排水処理施設、蛭川南部地区農業集落排水処理施設)			
広域化・共同化・最適化 実施状況	坂本北部処理区: 坂本処理区(公共)との統廃合を検討中。 川上処理区: 坂下処理区(特環)との統廃合を検討中。 加子母南部処理区: 加子母北部処理区(農集)、加子母中部処理区(農集)との統廃合を検討中。			

エ) 個別

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成7年度(29年)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	法 適 (全部適用)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	45.0人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	川上、加子母、福岡地区		
処 理 場 数	合併処理浄化槽設置基数(87基)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	本市の下水道使用料は、平成17年に1市7町村が合併したことから、下水道使用料の均衡を図るため、平成23年度より平成26年度までに段階的に料金統一を行っている。									
	当時の料金体系は、基本料金に毎月11m3以上の使用水量を加算する従量制と、使用水量には関係なくどれだけ使っても一定料金の定額制（一般家庭のみが選択できる制度）が混在しており、定額制は使用水量が多い世帯ほど優遇され、使用者の負担に不公平が生じていたことから、平成28年6月の市議会定例会において「下水道使用料の条例改正」の議決を得て、平成30年4月より、下水道事業の経営の健全化に向けた定額制の廃止を実施し、使用料収入の公平性を図っている。									
	(消費税等 10%込み)									
		基本料金		従量料金(1m3 ごと)						
		汚水量	料金(円)	汚水量	料金(円)					
	一般汚水	10m3 まで	2,090	11m3～20m3	165.0					
21m3～50m3				176.0						
51m3～100m3				220.0						
101m3 以上				253.0						
公衆浴場	10m3 まで	2,090	11m3 以上	88.0						
業務用使用料体系の概要・考え方	同上									
その他の使用料体系の概要・考え方	同上									
条例上の使用料 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	3,740	円							
	令和4年度	3,740	円							
	令和5年度	3,740	円							
実質的な使用料 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載		ア)公共	イ)特環	ウ)農集	エ)個別					
	令和3年度	3,846	円	3,795	円	3,744	円	3,716	円	
	令和4年度	3,876	円	3,806	円	3,750	円	3,777	円	
	令和5年度	3,903	円	3,824	円	3,768	円	3,781	円	

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組織

職員数	16人
事業運営組織	令和元年4月1日に組織改編により環境部門と上下水道部門が統合され、「環境水道部」が新たに組織されました。 令和6年4月1日時点組織図 <pre>graph LR EW[環境水道部] --- WM[水道経営課] EW --- W[水道課] EW --- SW[下水道課] EW --- EP[環境政策課] WM --- WMP[企画経営係 4人] W --- WCC[課長補佐] W --- WP[整備係] W --- WMG[管理係] SW --- SCS[浄化管理センター 3人] SCS --- SP[計画係 2人] SCS --- SWP[整備係 2人] SW --- SWM[管理係 4人] EP --- EPC[環境政策係] EP --- EC[環境センター] EC --- STC[汚泥処理センター]</pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託（包括的民間委託を含む）	【4事業共通】上下水道料金徴収関連委託業務（平成22年度～） 受付業務、料金徴収業務、検査業務、収納業務、 量水器満期交換、会計処理、支払業務 等 【公共・特環・農集】処理場維持管理業務委託 マンホールポンプ維持管理業務委託 【個別】合併処理浄化槽維持管理委託業務
	イ 指定管理者制度	未検討
	ウ PPP・PFI	未検討
資産活用の状況	ア エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等） *4	収益が確保できるか不明なため未実施。
	イ 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等） *5	同上

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源（資産を含む）を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

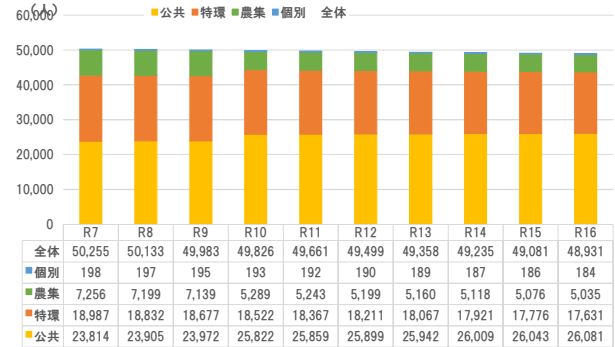
別紙のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

行政人口は減少傾向であり、将来もこの傾向は続く想定される。将来行政人口は、中津川市人口ビジョンの推計値(R6.3)を基に、R4の実績との差を補正したものを採用した結果、将来行政人口は、令和5年度の74,046人から、令和16年度には68,261人に減少する。
将来処理区域内人口は「R5迄整備済人口+面整備による増加人口」により算出するが、R5迄整備済人口は、行政人口の動向と同様に減少傾向を示すと想定し、これに毎年の面整備による増加人口を追加して算出した。

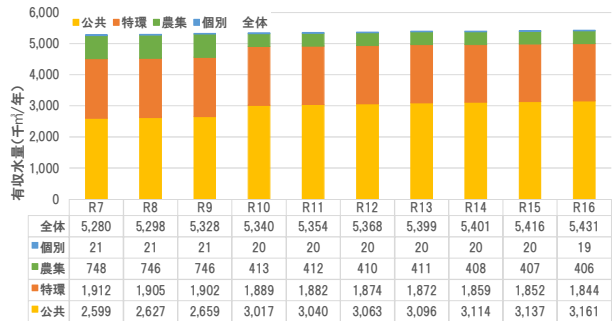
- 【公共】
面整備および坂本北部処理区(農集)との統廃合により増加する見込み
令和7年度:23,814人(100%) ⇒ 令和16年度:26,081人(109.5%)
- 【特環】
行政人口の動向と同様な減少傾向を示す見込み
令和7年度:18,987人(100%) ⇒ 令和16年度:17,631人(92.8%)
- 【農集】
坂本処理区(公共)との統廃合によりR10以降大きく減少する見込み
令和7年度:7,256人(100%) ⇒ 令和16年度:5,035人(69.4%)
- 【個別】
行政人口の動向と同様な減少傾向を示す見込み
令和7年度:198人(100%) ⇒ 令和16年度:184人(92.9%)



(2) 有収水量の予測

有収水量は流入汚水量を推計し、有収率を乗じることで算出した。
将来流入汚水量は、近年の実績から流入水量原単位を設定し、「流入水量原単位×水洗化人口(処理区域内人口×水洗化率)」から算定した。

- 【公共】
水洗化率「0.6%/年」増、水量原単位「515L/人・日」、有収率「66.2%」
令和7年度:2,599千m³/年(100%)⇒令和16年度:3,161千m³/年(121.6%)
- 【特環】
水洗化率「0.4%/年」増、水量原単位「375L/人・日」、有収率「79.2%」
令和7年度:1,912千m³/年(100%)⇒令和16年度:1,844千m³/年(96.4%)
- 【農集】
水洗化率「0.5%/年」増、水量原単位「345L/人・日」、有収率「93.4%」
令和7年度:748千m³/年(100%)⇒令和16年度:406千m³/年(54.4%)
- 【個別】
水洗化率一定、水量原単位「300L/人・日」、有収率「100.0%」
令和7年度:21千m³/年(100%)⇒令和16年度:19千m³/年(91.4%)



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は有収水量に使用料単価を乗じて算出した。使用料単価は過年度実績から傾向を確認し将来一定として設定した。

- 【公共】
使用料単価「195.16円/m³」(増加傾向よりR5実績を採用)
令和7年度:523.1百万円(100%)⇒令和16年度:616.8百万円(117.9%)
- 【特環】
使用料単価「191.20円/m³」(増加傾向よりR5実績を採用)
令和7年度:364.5百万円(100%)⇒令和16年度:352.6百万円(96.7%)
- 【農集】
使用料単価「188.38円/m³」(増加傾向よりR5実績を採用)
令和7年度:139.6百万円(100%)⇒令和16年度:76.6百万円(54.8%)
- 【個別】
使用料単価「189.03円/m³」(増加傾向よりR5実績を採用)
令和7年度:4.4百万円(100%)⇒令和16年度:3.7百万円(82.3%)



(4) 施設の見通し

- 【公共】
①新設事業:アクションプランに基づく面整備の実施。下水道事業計画および広域化・共同化に基づく坂本浄化センターの2系統化事業の実施。
②改築事業:ストックマネジメント計画に基づく改築・更新事業の実施。(管渠施設、処理場)
③地震対策:ストックマネジメント計画等に基づく耐震診断および耐震補強の実施。(処理場)
- 【特環】
①新設事業:事業の予定無し。
②改築事業:ストックマネジメント計画に基づく改築・更新事業の実施。(管渠施設、処理場)
③地震対策:ストックマネジメント計画等に基づく耐震診断および耐震補強の実施。(処理場)
- 【農集】
最適整備構想に基づき、施設の長寿命化を図っていく予定である。
- 【個別】
既に普及が完了しており、今後は維持管理の中で、故障の予防保全を行いながら、必要箇所の修繕を行い、施設の延命化を図っていく予定である。

(5) 組織の見通し

現状としては、担当業務を兼務している職員も複数存在し、最小限の職員配置で対応している状況である。
今後とも安定して事業を実施していくためには、一定の職員数を確保することが必須であるため、将来的にも現状の職員数を確保しつつ、民間委託を有効に活用しながら実務の効率化を図り、職員の能力向上のための育成や研修の充実化を図っていくことが必要である。

3. 経営の基本方針

経営の基本方針を以下のとおりとする。
【1.経営の健全化】
・経費削減 維持管理費の経費削減のため、平成22年度から上下水道料金徴収関連業務など、民間委託の拡大により経費の削減に努めてきました。 また、今後も処理場の経費削減を目指すため、先進事例などの調査、研究を行い包括的民間委託導入の検討を行います。
・水洗化促進 下水道料金収入の増収を目指し、供用開始区域の未接続者を対象に、戸別訪問を実施して接続を促します。 また、9月10日の「下水道の日」に合わせて街頭啓発活動を実施するとともに、市役所・市民病院にてテレビモニターによる広告を継続し水洗化促進を図ります。なお、現在整備中の中津川処理区・坂本処理区の未整備受益者に対して下水道の接続を促します。
・下水道使用料改定 下水道事業会計の独立採算制を目指し、使用料の検証を5年ごとに行います。
【2.効率的な下水道整備】 岐阜県汚水処理施設整備構想に基づく整備を行うとともに、施設統合や個別処理への転換など事業に効率化に取り組みます。
【3.下水道施設の機能維持(公共・特環)】 ストックマネジメント計画(旧長寿命化計画)に基づく下水道施設の計画的な点検・調査及び改築・修繕を行います。
【4.効率的な汚泥処理】 減量化・資源化・エネルギー利用等の観点から、最良で最適かつ効率的・経済的な汚泥の総合的処理を検討します。
【5.災害対策の推進】 施設の耐震化を図る「防災」、被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を推進します。 また、河川からの氾濫や内水氾濫の発生時においても下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑制するため、令和2年度に策定した中津川耐水化計画に基づき下水道施設の耐水化及び浸水対策を推進します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	○効果的な下水道の整備及び普及を進めつつ、既存の下水道施設の耐震化・強靱化に努めるとともに、機能維持を図る。 ○建設改良費を平準化し、効率的及び確実な下水道事業の実施を図る。 ○経営戦略の見直しの際に、投資の検証、見直しを行います。
建設改良費について、4事業合計で令和7年度から令和16年度の10年間で約122億円の建設改良費が必要と試算した。 なお、近年の工事請負費・委託料の状況を踏まえて、毎年3.0%上昇すると想定した。	
【公共】 令和7年度から令和16年度の10年間で約72億円の建設改良費が必要と試算した。 ＜主な事業＞ ・管渠面整備事業 ・処理場2系統化事業(坂本処理区) ・下水道施設広域化事業(坂本処理区;農集坂本北部処理区との統廃合) ・下水道施設長寿命化対策事業(管渠施設・処理場) ・下水道施設地震対策事業(処理場)	
【特環】 令和7年度から令和16年度の10年間で約46億円の建設改良費が必要と試算した。 ＜主な事業＞ ・下水道施設長寿命化対策事業(管渠施設・処理場) ・下水道施設地震対策事業(処理場)	
【農集】 令和7年度から令和16年度の10年間で約4億円の建設改良費が必要と試算した。 ＜主な事業＞ ・農業集落排水施設長寿命化対策事業	
【個別】 既に普及が完了しており、新たな浄化槽設置計画が無いことから、新規設置に関する投資計画は無い。	

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	○経営の効率化を進め、一定の資金残高を確保することで健全な下水道事業経営を目指す。 ○企業債の適正な発行により、企業債残高対事業規模比率を各事業とも類似団体平均以下を維持する。 ○使用料収入の適正な水準を5年ごとに検討し、財源の適正化を図る。 ○経費回収率 事業全体で80%以上（公共80.0%以上、特環80%以上、農集70%以上、個別70%以上）を維持（令和4年度決算：全体101.6%、公共116.3%、特環97.1%、農集76.9%、個別91.5%）
-----	--

【4事業共通】

①国補助金

近年の状況及び各事業の実施計画を踏まえて算出した補助対象事業費に、補助率(50%)を乗じて算出した。

②企業債

下水道事業債は、建設改良費のほか財源(国補助金、工事負担金)を差し引いた額に、充当率(95%)を乗じて算出した。
資本費平準化債は、世代間の使用料負担の公平性に配慮し、施設の耐用年数に応じた借入金の返済となるよう活用するが次世代に過剰な負担を残さないよう、活用は必要最低限の額・期間として令和10年度まで借り入れる計画とした。

③使用料収入

使用料収入は有収水量に使用料単価を乗じて算出した。

④他会計繰入金

「地方公営企業繰出金について(総務省通知)」に基づき、基準額を計上した。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経費について、4事業合計で令和7年度から令和16年度の10年間で約97億円の経費が必要と試算した。
なお、近年の状況を踏まえて、毎年3.0%上昇すると想定した。

【4事業共通】

①動力費

近年の傾向を踏まえ、令和5年度決算値または過年度平均値を基準に物価上昇を見込んで試算した。

②修繕費

近年の傾向を踏まえ、令和5年度決算値または過年度平均値を基準に物価上昇を見込んで試算した。

③材料費

近年の傾向を踏まえ、令和5年度決算値または過年度平均値を基準に物価上昇を見込んで試算した。

④その他経費(委託費等)

近年の傾向を踏まえ、令和5年度決算値または過年度平均値を基準に物価上昇を見込んで試算した。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化・共同化事業として、処理区統廃合を積極的に検討します。 (例)中津川処理区(公共)と落合処理区(特環)の統廃合 坂下処理区(特環)と川上処理区(農集)の統廃合 加子母南部処理区(農集)と加子母北部・中部処理区(農集)の統廃合 また、最適化事業として、集合処理から個別処理へ移行を検討していく予定です。 (例)下水道の本管が埋設されていない地域について合併処理浄化槽の設置を進める 処理水量の減少が見込まれるため、合併処理浄化槽への転換を踏まえ検討する
投資の平準化に関する事項	今後継続して下水道事業を実施していく中で、経営状況を踏まえながら、必要に応じて事業の優先度を検討し、投資の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	事業の効率化のため、DBO(Design Build Operation)や包括的民間委託等、先進の動向を研究しながら省力化を検討し、直営・委託のいずれが最良かを見極め、必要に応じて導入を検討します。
その他の取組	今後の基本計画見直し(概ね10年毎)及び事業計画の変更(概ね5年毎)において、効率的な投資が実施できるような下水道整備区域の検討を行います。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	現状のままでは、令和10年度に赤字経営となる見通しである。また、農業集落排水事業および個別排水事業では資金不足となる見込みであるため、次回経営戦略の見直しに併せ、上下水道事業経営審議会において、使用料改定についても審議いただきます。
資産活用による収入増加の取組について	下水道施設用地等の有効活用による財源の創出について調査・研究を進め、活用方策のより具体的な検討を行います。
その他の取組	一般会計繰入金については、繰出基準に基づいた基準額の繰り入れを行います。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現状は最少の職員配置で対応しており、これ以上の削減は困難であるが、将来的に可能な分野についてはDBOや包括的民間委託等の動向を調査・研究しながら省力化を検討する中で必要に応じて導入し、事業の効率化に努めていく。
職員給与費に関する事項	現状の体制を確保しつつ、適正な人員配置・定数の下で職員給与費の適正化に努めていく。
動力費に関する事項	今後、ストックマネジメント計画に基づく改築計画により事業を実施していく中で、必要に応じて高効率・省エネルギー型機器の導入についても検討し、動力費の抑制に努めていく。
薬品費に関する事項	今後、ストックマネジメント計画に基づく改築計画により事業を実施していく中で、不明水を減少させることで薬品費についても抑制に努めていく。
修繕費に関する事項	今後、ストックマネジメント計画に基づく改築計画により効率的な下水道施設の改築・修繕を実施していくことにより、修繕費の抑制に努めていく。
委託費に関する事項	今後の経営状況を見据えながら、必要に応じて発注手法及び委託期間の検討を行い、委託費の抑制に努めていく。
その他の取組	下水道事業の状況を市民へ直接伝えるため、独自の広報誌を作成・発行し、市民周知の推進に努めていく。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	今回の経営戦略(Plan)に基づき、下水道事業の実施及び事業運営を行っていく中で(Do)、収支計画表と実績との比較検証を実施しつつ(Check)、その結果を次の経営戦略見直し(令和11年度予定)に反映していく(Action)というPDCAサイクルを働かせていく。 計画策定から5年経過したとき、適切な経営戦略となっているかを「上下水道事業経営審議会」にて検証を行う。また、経営戦略の改定を行った際は、市ホームページ、広報等の各媒体にて公表し、速やかに市民へお知らせする。 併せて、各種関連計画の見直しも実施しつつ、経営の健全化に向けた取り組みを進めていく。
-------------------------	---

経営比較分析表（令和4年度決算）

岐阜県 中津川市

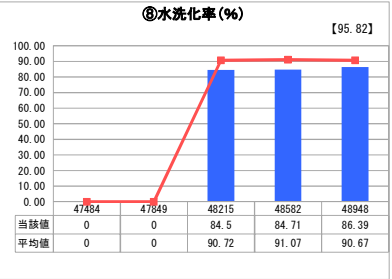
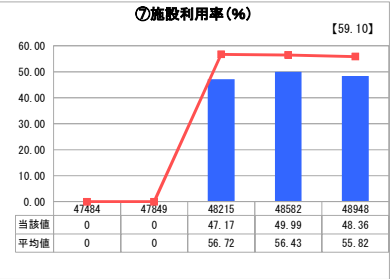
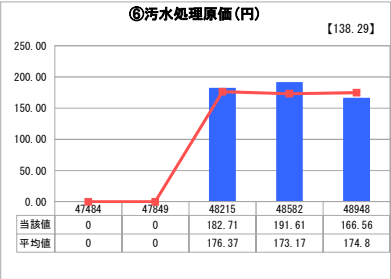
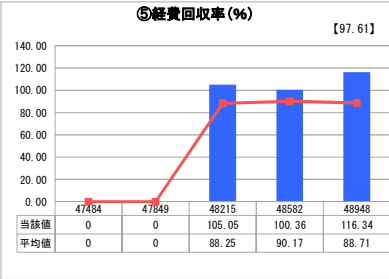
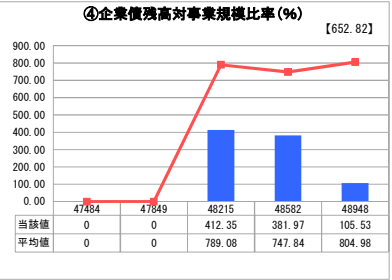
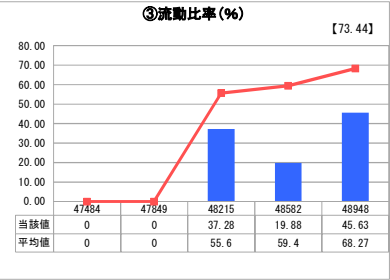
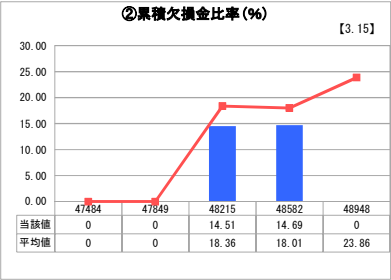
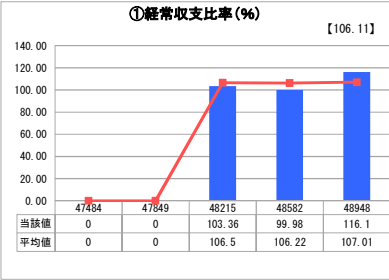
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	71.09	32.91	60.75	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,401	676.45	111.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,652	9.16	2,691.27

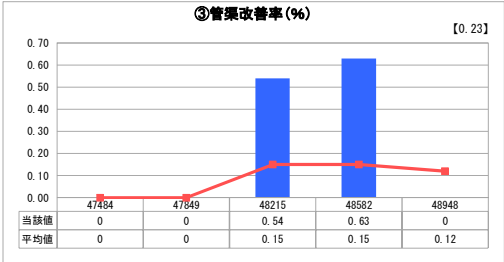
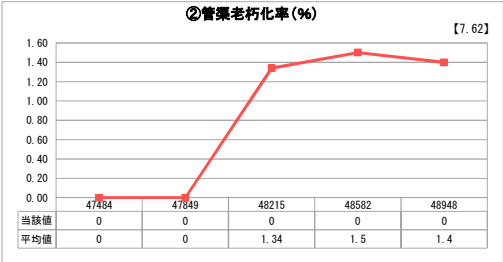
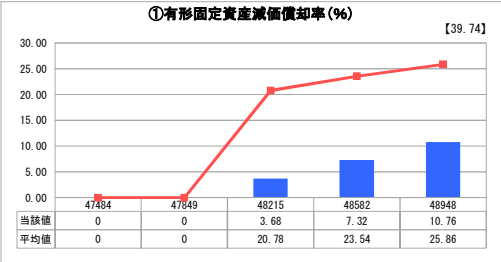
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和4年度から開始した隔月検針への移行調整により約1か月分の使用料収入が減少しました。一方で、新規接続などによる水洗化人口の増加、補助金の増加などにより、100%及び類似団体平均値を上回っています。
②累積欠損金比率は、0%です。
③流動比率は、100%及び類似団体平均値を下回っています。未普及地域の整備、企業債の償還が進むことで、徐々に数値は改善される見込みです。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っています。近年、企業債残高は5%程度ずつ減少しており、今後も必要最低限の借入のみ行うことで健全経営に努めます。
⑤経費回収率は、汚水処理費の削減により100%及び類似団体平均値を上回っています。
⑥汚水処理原価は、前年度比で減少したこともあり、類似団体平均値と比較してやや低い数値となりました。今後、リニア開業に向けて開発が進むことが予想されるため、未普及地域への整備により、徐々に数値は改善される見込みです。
⑦施設利用率は、類似団体平均値を下回っています。前年度と比べ微減となったのは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによるものですが、今後は徐々に増加していくことが予想されます。
⑧水洗化率は、類似団体平均値を下回っています。水洗便所設置済人口は増加傾向にあるため、今後微増していくと予想されます。リニア開業に関連して水洗化の推進を図り、経営基盤の強化に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、取得から経過した年数が短い資産が多く、類似団体平均値を下回っています。償却の進行を把握し、今後の予測を立てると共に他の指標と合わせて分析を行います。

②管渠老朽化率は、中津川処理区が平成元年供用開始、坂本処理区が平成23年供用開始であり、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。更新時期はまだ到来していませんが、老朽化率の上昇に備えてストックマネジメント計画を策定し計画的な更新を図ります。

③管渠改善率については、施工した更新工事がいないため、0となります。

全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されているものの、リニア開業に関連する民間の設備投資も増えることが予想されることから、有収水量については増加していくと考えられます。しかしながら、一般会計繰入金については、地方交付税が減額されていく中で必要とする繰入額が確保できない可能性を排除できません。

令和2年4月から、下水道事業は地方公営企業法を適用しました。経営状況を減価償却費などを含め、より正確かつ客観的にとらえることが可能となったため、今後も経年比較をしながら、詳細な分析を行っていきます。分析結果から適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新にも備えた持続可能な下水道経営の確立を目指し、引き続き経営改善に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

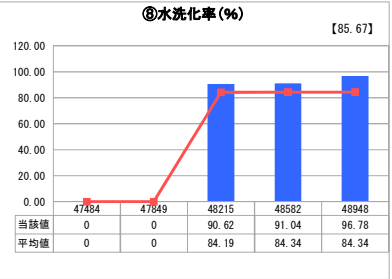
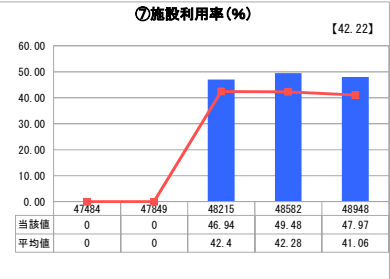
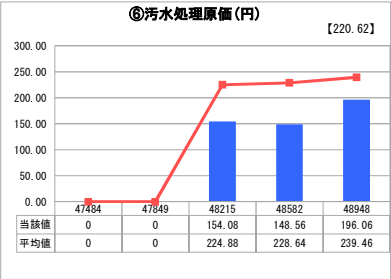
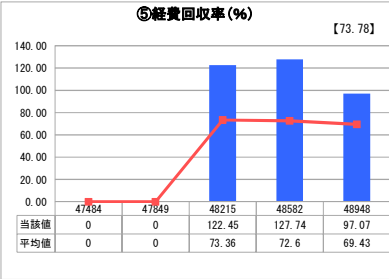
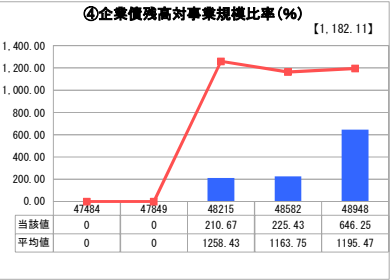
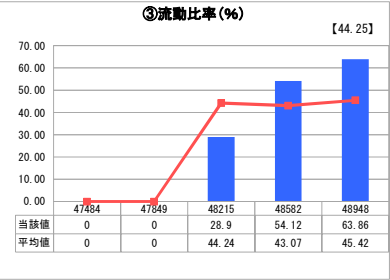
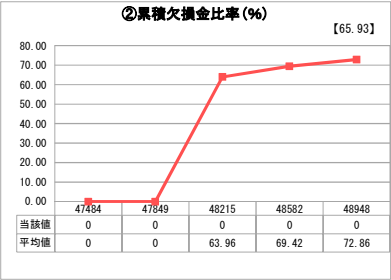
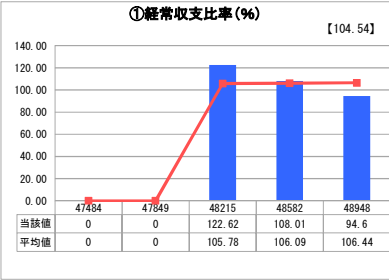
岐阜県 中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	62.89	25.59	71.83	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,401	676.45	111.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,166	6.30	3,042.22

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%及び類似団体平均値を下回りました。令和4年度から開始した隔月検針への移行調整により約1か月の使用料収入が減少したことが影響していますが、経常費用は年々減少となっており、今後も経営基盤の改善に取り組みます。

②累積欠損金比率は、0%です。

③流動比率は、資本費平準化債の借入により現金が増加していますが、企業債の返済を主とした流動負債を下回っています。使用料収入の増加、経費削減により資金残高の維持に努める必要があります。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値を下回っています。企業債の返済は順調に進んでおり、今後も必要最低限の借入のみ行うことで健全経営に努めます。

⑤経費回収率は、100%を下回りましたが、類似団体平均値を上回っています。企業債の返済、施設更新に備え経費回収率の向上に努める必要があります。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っています。令和4年度は隔月検針への移行調整により、有収水量が約1か月分少ないためです。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っています。晴天時一日平均処理水量が減ったためです。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を上回っています。水洗便所設置済人口の減少が処理区域内人口の減少が上回る傾向にあり、人口減少により水洗化率が微増することが予想されます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、取得から経過した年数が短い資産が多く、類似団体平均値を下回っています。償却の進行を把握し、今後の予測を立てると共に他の指標と合わせて分析を行います。

②管渠老朽化率は、7処理区の供用開始が平成9年から平成15年の間であり、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。管渠の更新時期はまだ到来していませんが、老朽化率の上昇に備えて、ストックマネジメント計画を策定し、計画的な更新を図ります。

③管渠改善率は、施工した更新工事がなかったため0%となります。

全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されており、処理区の中でリニア開業に関連する地域が少ないことから、有収水量は伸び悩むと考えられます。また、一般会計繰入金については地方交付税が減額されていく中で必要とする繰入額が確保できない可能性を排除できません。長期的に経営状況は徐々に厳しくなっていくと考えられます。

令和2年4月から、下水道事業は地方公営企業法を適用しました。減価償却費などを含め、より正確かつ客観的に経営状況をとらえることが可能となりました。今後は、より丁寧な分析を行い適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新に備えるために、ストックマネジメント計画を策定し、持続可能な下水道経営の確立を目指し、経営改善に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岐阜県 中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.76	10.33	85.54	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,401	676.45	111.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,652	19.67	389.02

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を上回っていますが、令和4年度から開始した隔月検針への移行調整により約1か月分の使用料収入が減となりました。一般会計繰入金による収入が大きく、人口、年間有収水量の減少により使用料収入は減少傾向にあるため、経営基盤の改善に努める必要があります。
②累積欠損金比率は、地方公営企業法の適用初年度に計上された一時的な損失がありましたが、黒字決算を結んだことで解消され、0%となりました。
③流動比率は、現金等の流動資産が、企業債の返済を主とした流動負債を下回っています。使用料収入の増加、経費削減により資金残高の維持に努める必要があります。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っています。一般会計の負担額が多く平均値より低くなる傾向にあります。企業債の返済は順調に進んでおり、今後も必要最低限の借入のみ行うことで健全経営に努めます。
⑤経費回収率は、類似団体平均値を上回っていますが100%を下回りました。企業債の返済、施設更新に備え経費回収率の維持に努める必要があります。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っています。令和4年度は隔月検針への移行調整により、有収水量が約1か月分少ないためです。公費負担の減少に備えて引き続き接続率の向上に努めます。
⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回りました。
⑧水洗化率は、類似団体平均値と同程度です。人口減少により水洗化率が微増することが予想されます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、取得から経過した年数が短い資産が多く、類似団体平均値を下回っています。償却の進行を把握し、今後の予測を立てると共に他の指標と合わせて分析を行います。

②管渠老朽化率は、9処理区の供用開始が平成9年から平成19年の間であり、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。管渠の更新時期はまだ到来していませんが、老朽化率の上昇に備えて、最速整備構想に基づき計画的な更新を図ります。

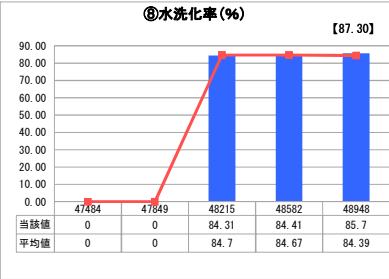
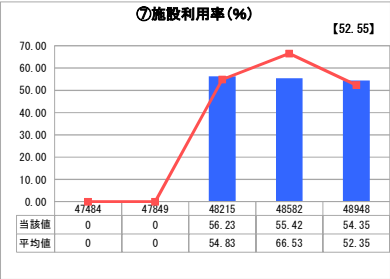
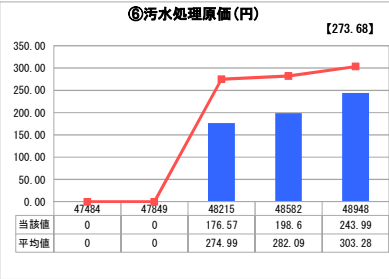
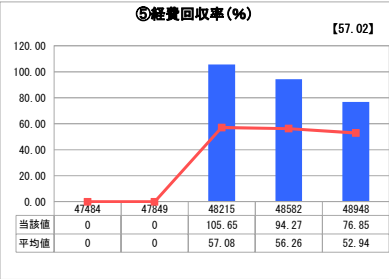
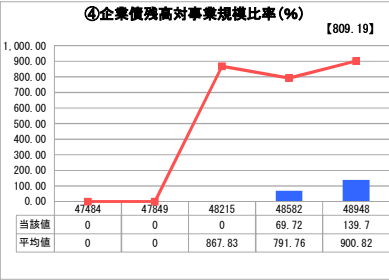
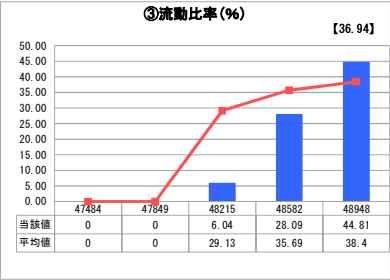
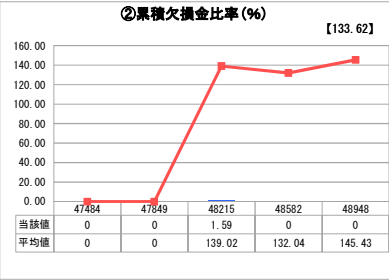
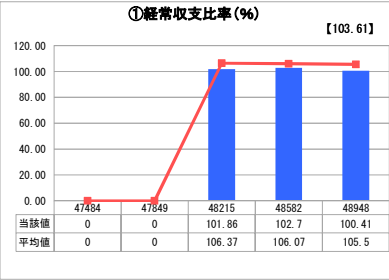
③管渠改善率は、施工した更新工事がなかったため0%となります。

全体総括

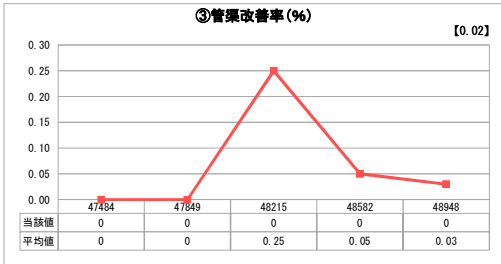
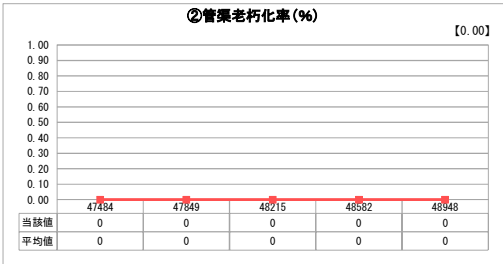
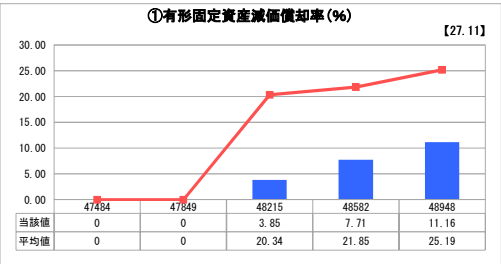
当市の人口は今後も減少が予想されています。当該処理区域内は人口密度が低く使用料収入が低い傾向にあり、中山間地域特有の地形から設備が多いため汚水処理費等が相対的に割高であるため、人口減少に比例して経営状況は徐々に厳しくなっていくと考えられます。また、一般会計繰入金については地方交付税が減額されていく中で必要とする繰入額が確保できない可能性を排除できません。

令和2年4月から、下水道事業は地方公営企業法を適用しました。減価償却費などを含め、より正確かつ客観的に経営状況をとらえることが可能となりました。今後は、より丁寧な分析を行い適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新に備えるために、最速整備構想に基づく計画的な維持更新に努め持続可能な下水道経営の確立を目指し、経営改善に努めます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

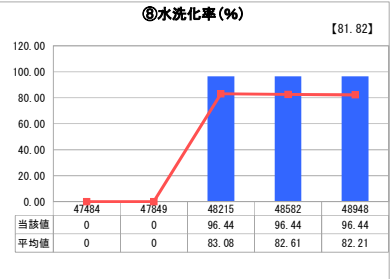
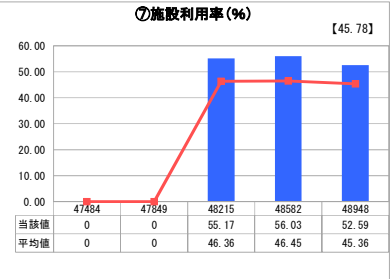
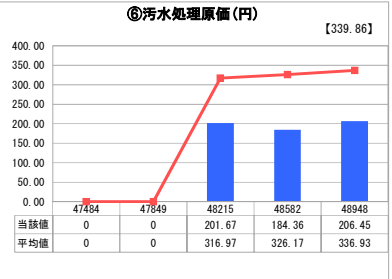
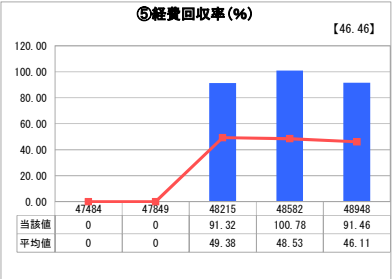
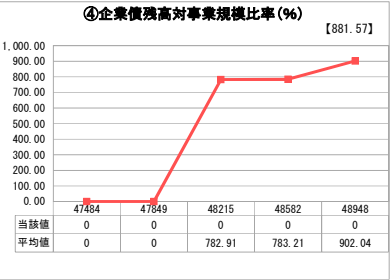
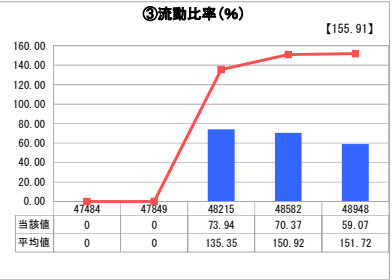
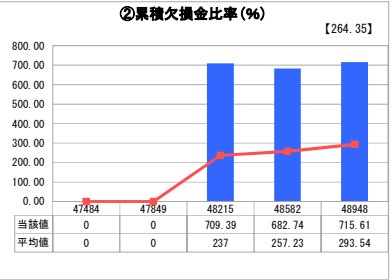
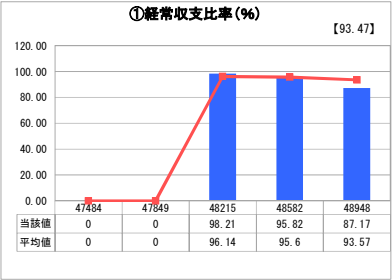
岐阜県 中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△163.90	0.30	100.00	3,740

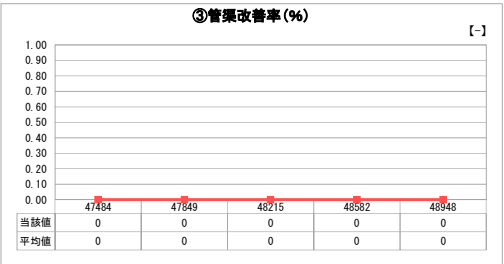
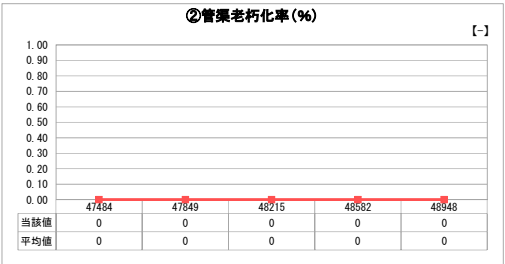
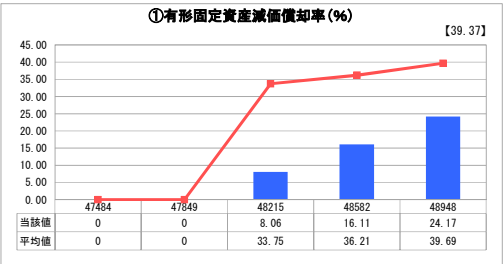
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,401	676.45	111.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
225	0.05	4,500.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%及び類似団体平均値を下回っています。令和4年度から開始した隔月検計への移行調整により約1か月分の使用料収入が減少したことが影響しています。処理区域内人口の低下など、経営環境は厳しくなることが予想されますが、経営基盤強化を図り、改善に努めます。

②累積欠損金比率は、地方公営企業法の適用初年度に計上された一時的な損失と、前年度に生じた欠損金に加え、隔月検計の開始により使用料収入が減ったことによるものです。経常経費の縮減に努めるとともに、今後の経営のあり方について検討を進めます。

③流動比率は、100%及び類似団体平均値を下回っています。使用料収入の増加、経費削減により資金残高の維持に努める必要があります。

④企業債残高対事業規模比率は、一般会計からの繰入金により企業債を全額償還しているため、0%となります。企業債残高は順調に減少しています。

⑤経費回収率は、100%を下回りましたが類似団体平均値を上回っています。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っています。引き続き合併処理浄化槽の維持管理に係る経費削減に努めていきます。

⑦施設利用率は、類似団体平均を上回っています。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を上回っていますが、水洗便所設置済人口の減少は処理区域内人口の減少が上回ること増加してきています。人口減少が進んでおり、今後は水洗化率は微増することが予想されます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、取得から経過した年数が短い資産が多く、類似団体平均値を下回っています。償却の進捗を把握し、今後の予測を立てると共に他の指標と合わせて分析を行います。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。管渠の更新時期はまだ到来していませんが、老朽化率の上昇に備えて、浄化槽の計画的な維持管理を図ります。

③管渠改善率は、施工した更新工事がないため0%となります。

全体総括

経営状況は安定していますが、一般会計からの繰入金に依存しています。適正な受益者負担を検討しつつ、将来の事業のあり方を検討する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

【事業全体】

(単位:千円, %)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)										
収益的収入	1. 営 業 収 益 (A)	931,165	1,017,433	1,029,031	1,032,008	1,022,074	1,027,963	1,032,560	1,035,318	1,037,999	1,044,091	1,044,692	1,047,578	1,050,481
	(1) 料 金 収 入	929,957	1,016,845	1,027,248	1,031,685	1,021,274	1,027,163	1,031,760	1,034,518	1,037,199	1,043,291	1,043,892	1,046,778	1,049,681
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	1,208	588	1,783	323	800	800	800	800	800	800	800	800	800
	2. 営 業 外 収 益	2,157,903	1,850,511	1,844,977	2,023,791	1,862,966	1,908,848	2,006,839	2,020,091	1,989,232	1,957,142	1,967,995	1,968,319	1,958,482
	(1) 補 助 金	1,408,086	1,106,549	1,139,254	1,143,339	1,186,727	1,204,781	1,255,343	1,244,266	1,212,996	1,184,825	1,194,332	1,189,212	1,184,538
	他 会 計 補 助 金	1,366,887	1,072,689	1,117,420	1,130,507	1,177,927	1,204,781	1,255,343	1,244,266	1,212,996	1,184,825	1,194,332	1,189,212	1,184,538
	そ の 他 補 助 金	41,199	33,860	21,834	12,832	8,800								
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	749,707	743,848	705,718	878,912	676,239	704,067	751,496	775,825	776,236	772,317	773,663	779,107	773,944
	(3) そ の 他	110	114	5	1,540									
	収 入 計 (C)	3,089,068	2,867,944	2,874,008	3,055,799	2,885,040	2,936,811	3,039,399	3,055,409	3,027,231	3,001,233	3,012,687	3,015,897	3,008,963
	1. 営 業 費 用	2,650,782	2,676,951	2,884,336	2,924,058	2,673,815	2,733,954	2,863,577	2,948,123	2,984,292	3,011,470	3,046,747	3,089,459	3,113,141
	(1) 職 員 給 与 費	99,416	83,253	99,723	100,884	81,500	81,500	81,500	81,500	81,500	81,500	81,500	81,500	81,500
	基 本 給 付 費	44,389	44,407	45,940	50,610	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800
	退 職 給 付 費	15,519												
	そ の 他	39,508	38,846	53,783	50,274	37,700	37,700	37,700	37,700	37,700	37,700	37,700	37,700	37,700
	(2) 経 費	731,920	812,102	987,707	1,071,934	881,309	876,278	902,027	928,557	955,869	983,960	1,012,829	1,042,481	1,073,693
	動 力 費	146,927	132,193	161,912	160,139	144,339	148,573	152,939	157,437	162,068	166,830	171,725	176,753	182,045
	修 繕 費	76,282	106,990	130,264	138,509	116,847	120,274	123,808	127,449	131,198	135,054	139,016	143,086	147,370
	材 料 費	108	159	83	83	218	225	231	238	245	252	260	267	275
	そ の 他	508,603	572,760	695,448	773,203	619,905	607,207	625,049	643,433	662,359	681,824	701,828	722,375	744,003
	(3) 減 価 償 却 費	1,819,446	1,781,596	1,796,906	1,751,240	1,711,006	1,776,176	1,880,050	1,938,066	1,946,923	1,946,010	1,952,418	1,965,478	1,957,948
	2. 営 業 外 費 用	303,710	272,086	284,237	260,348	203,713	194,638	190,372	185,318	172,168	158,574	147,940	139,225	128,923
	(1) 支 払 利 息	273,412	240,536	214,405	190,456	172,013	162,938	158,672	153,618	140,468	126,874	116,240	107,525	97,223
	(2) そ の 他	30,298	31,550	69,832	69,892	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700
	支 出 計 (D)	2,954,492	2,949,037	3,168,573	3,184,406	2,877,528	2,928,592	3,053,949	3,133,441	3,156,460	3,170,044	3,194,687	3,228,684	3,242,064
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	134,576	△ 81,093	△ 294,565	△ 128,607	7,512	8,219	△ 14,550	△ 78,032	△ 129,229	△ 168,811	△ 182,000	△ 212,787	△ 233,101
特 別 利 益 (F)	(F)	871	139,299		1									
特 別 損 失 (G)	(G)	4		1	1									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	(H)	867	139,299											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	(E)+(H)	135,443	58,206	△ 294,565	△ 128,607	7,512	8,219	△ 14,550	△ 78,032	△ 129,229	△ 168,811	△ 182,000	△ 212,787	△ 233,101
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	(I)	403,782	461,988	167,526	28,406	35,918	44,137	29,587	△ 48,445	△ 177,674	△ 346,485	△ 528,485	△ 741,272	△ 974,373
流 動 資 産 (J)	(J)	1,054,354	1,410,103	1,229,906	1,307,432	1,378,513	1,400,725	1,570,112	1,409,177	1,234,259	1,039,792	865,854	767,281	701,180
流 動 負 債 (K)	(K)	142,150	153,558	151,975	152,680	151,095	151,972	155,148	155,558	155,955	156,863	156,950	157,377	157,808
うち建設改良費分		1,949,554	2,192,613	2,156,422	2,230,010	2,865,717	3,088,172	2,558,904	1,718,068	1,475,927	1,553,148	1,611,278	1,287,855	1,363,899
うち一時借入金		1,776,150	1,739,344	1,670,926	1,582,493	1,485,814	1,334,211	1,279,800	1,201,992	1,153,583	1,085,304	1,046,194	986,051	919,355
うち未払金		163,500	346,460	378,687	540,708	1,273,094	1,647,152	1,172,295	409,267	215,535	361,035	458,275	194,995	337,735
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	(L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	(M)	931,165	1,017,433	1,029,031	1,032,008	1,022,074	1,027,963	1,032,560	1,035,318	1,037,999	1,044,091	1,044,692	1,047,578	1,050,481
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	(N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	(O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	(P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

投資・財政計画
(収支計画)

【事業全体】

(単位:千円)

年 度 区 分			令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 込 〕 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	880,900	858,200	1,158,300	1,281,800	1,471,500	1,604,400	1,256,700	403,100	230,200	347,200	403,500	209,500	334,600
		うち 資本 費 平 準 化 債	685,000	677,400	698,500	600,600	506,600	340,300	324,500						
		2. 他 会 計 出 資 金	250,159	248,683	250,775	253,611	224,972	201,194	140,490	83,373	35,792	13,263	8,615	8,520	8,425
		3. 他 会 計 補 助 金	62,700	46,000											
		4. 他 会 計 負 担 金													
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国（都道府県）補助金	75,759	88,867	199,078	352,643	953,000	1,264,000	938,000	323,600	105,000	272,000	368,500	95,000	258,000
		7. 固定資産売却代金			1	1									
		8. 工 事 負 担 金	67,921	45,756	109,617	60,780	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200
		9. そ の 他													
	計 (A)	1,337,439	1,287,506	1,717,771	1,948,835	2,688,672	3,108,794	2,374,390	849,273	410,192	671,663	819,815	352,220	640,225	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	113,862	114,525												
	純 計 (A)-(B) (C)	1,223,577	1,172,981	1,717,771	1,948,835	2,688,672	3,108,794	2,374,390	849,273	410,192	671,663	819,815	352,220	640,225	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	499,073	499,143	740,169	984,128	2,183,600	2,819,300	2,088,500	859,700	452,500	758,500	954,500	402,500	708,500
		うち 職 員 給 与 費	33,020	30,361	32,373	35,061	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
		2. 企 業 債 償 還 金	1,824,818	1,776,150	1,739,346	1,670,924	1,582,493	1,485,814	1,334,211	1,279,800	1,201,992	1,153,583	1,085,304	1,046,194	986,051
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他会計への支出金													
		5. そ の 他	260	459	2,050	2,050	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	計 (D)	2,324,151	2,275,752	2,481,565	2,657,102	3,766,593	4,305,614	3,423,211	2,140,000	1,654,992	1,912,583	2,040,304	1,449,194	1,695,051	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			1,100,574	1,102,771	763,794	708,267	1,077,921	1,196,820	1,048,821	1,290,727	1,244,800	1,240,920	1,220,489	1,096,974	1,054,826
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,001,239	996,705	732,421	656,387	969,613	1,058,993	947,793	1,245,554	1,216,773	1,200,257	1,170,780	1,072,584	1,017,435	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 繰 越 工 事 資 金	48,940	49,962												
	4. そ の 他	17,375	25,743		51,882	108,308	137,827	101,028	45,173	28,027	40,663	49,709	24,390	37,391	
計 (F)			1,067,554	1,072,410	732,421	708,269	1,077,921	1,196,820	1,048,821	1,290,727	1,244,800	1,240,920	1,220,489	1,096,974	1,054,826
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			33,020	30,361	31,373	△ 2									
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)			15,115,300	14,197,350	13,616,304	13,227,180	13,116,187	13,234,773	13,157,262	12,280,562	11,308,770	10,502,387	9,820,583	8,983,889	8,332,438

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算) 〔決 見 込〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		1,397,057	1,094,309	1,139,254	1,143,339	1,186,727	1,204,781	1,255,343	1,244,266	1,212,996	1,184,825	1,194,332	1,189,212	1,184,538
	うち 基 準 内 繰 入 金	1,366,735	1,065,587	1,117,420	1,130,507	1,177,927	1,204,781	1,255,343	1,244,266	1,212,996	1,184,825	1,194,332	1,189,212	1,184,538
	うち 基 準 外 繰 入 金	30,322	28,722	21,834	12,832	8,800								
資 本 的 収 支 分		312,859	294,683	250,775	253,611	224,972	201,194	140,490	83,373	35,792	13,263	8,615	8,520	8,425
	うち 基 準 内 繰 入 金	250,159	248,683	250,775	253,611	224,972	201,194	140,490	83,373	35,792	13,263	8,615	8,520	8,425
	うち 基 準 外 繰 入 金	62,700	46,000											
合 計		1,709,916	1,388,992	1,390,029	1,396,950	1,411,699	1,405,975	1,395,833	1,327,639	1,248,788	1,198,088	1,202,947	1,197,732	1,192,963

投資・財政計画
(収支計画)

【公共】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算) 〔 決 見 込 〕											
収益的収支	収益的収入	1. 営 業 収 益 (A)	462,341	510,516	517,671	523,282	513,238	519,561	589,443	593,932	598,469	604,832	608,377	612,837	617,437
		(1) 料 金 収 入	461,333	510,245	516,040	523,051	512,638	518,961	588,843	593,332	597,869	604,232	607,777	612,237	616,837
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	1,008	271	1,631	231	600	600	600	600	600	600	600	600	600
		2. 営 業 外 収 益	947,438	811,357	819,654	786,884	733,232	771,622	812,843	868,014	859,798	849,551	842,642	834,390	823,115
		(1) 補 助 金	598,820	450,578	468,967	448,288	394,549	404,961	400,222	433,599	430,565	424,829	421,612	417,784	412,431
		他 会 計 補 助 金	587,791	438,338	450,133	438,456	388,749	404,961	400,222	433,599	430,565	424,829	421,612	417,784	412,431
		そ の 他 補 助 金	11,029	12,240	18,834	9,832	5,800								
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	348,539	360,771	350,685	338,104	338,683	366,661	412,621	434,415	429,233	424,722	421,030	416,606	410,684
		(3) そ の 他	79	8	2	492									
		収 入 計 (C)	1,409,779	1,321,873	1,337,325	1,310,166	1,246,470	1,291,183	1,402,286	1,461,946	1,458,267	1,454,383	1,451,019	1,447,227	1,440,552
	収益的支出	1. 営 業 費 用	1,110,658	1,151,172	1,256,709	1,289,080	1,159,406	1,205,874	1,310,720	1,368,733	1,370,869	1,373,447	1,376,715	1,379,319	1,378,652
		(1) 職 員 給 与 費	86,838	76,613	85,645	88,566	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
		基 本 給 付 費	37,979	40,010	39,085	43,800	37,400	37,400	37,400	37,400	37,400	37,400	37,400	37,400	37,400
		退 職 給 付 費	14,209												
		そ の 他	34,650	36,603	46,560	44,766	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100
		(2) 経 費	271,173	320,921	386,059	444,552	352,646	342,403	352,464	362,831	373,503	384,479	395,760	407,346	419,542
		動 力 費	38,359	36,675	42,667	43,169	40,040	41,214	42,425	43,673	44,958	46,279	47,637	49,031	50,499
		修 繕 費	22,358	36,571	47,557	56,955	39,931	41,102	42,310	43,554	44,835	46,153	47,507	48,898	50,362
		材 料 費	28	159	83	83	218	225	231	238	245	252	260	267	275
		そ の 他	210,428	247,516	295,752	344,345	272,457	259,862	267,498	275,366	283,465	291,795	300,357	309,150	318,406
		(3) 減 価 償 却 費	752,647	753,638	785,005	755,962	736,260	792,971	887,756	935,402	926,866	918,468	910,455	901,473	888,610
		2. 営 業 外 費 用	103,672	96,227	127,631	123,252	82,142	86,187	92,444	94,091	88,276	81,814	75,182	68,785	62,778
		(1) 支 払 利 息	92,537	83,846	80,150	75,821	69,742	73,787	80,044	81,691	75,876	69,414	62,782	56,385	50,378
		(2) そ の 他	11,135	12,381	47,481	47,431	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
		支 出 計 (D)	1,214,330	1,247,399	1,384,340	1,412,332	1,241,548	1,292,061	1,403,164	1,462,824	1,459,145	1,455,261	1,451,897	1,448,104	1,441,430
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	195,449	74,474	△ 47,015	△ 102,166	4,922	△ 877	△ 879	△ 878	△ 878	△ 878	△ 878	△ 878	△ 878	△ 879	
特 別 利 益 (F)	(F)	1	112,115		1	1									
特 別 損 失 (G)	(G)			1	1										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	(H)	1	112,115												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	(E)+(H)	195,450	186,589	△ 47,015	△ 102,166	4,922	△ 877	△ 879	△ 878	△ 878	△ 878	△ 878	△ 878	△ 879	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	(I)	122,099	308,688	261,673	159,507	164,429	163,552	162,673	161,795	160,918	160,039	159,162	158,284	157,405	
流 動 資 産 (J)	(J)	290,408	482,924	523,684	651,449	621,634	560,386	581,352	623,599	574,578	526,040	481,148	423,991	396,349	
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	68,899	78,503	77,406	78,458	76,896	77,844	88,326	89,000	89,680	90,635	91,167	91,836	92,526	
	負 債 計	636,406	785,677	779,554	896,004	1,599,750	1,914,907	1,362,849	597,077	627,754	592,251	589,130	610,858	521,904	
	う ち 建 設 改 良 費 分	510,940	502,328	481,185	463,732	455,720	439,952	469,224	528,050	549,089	536,156	526,935	512,063	459,709	
	う ち 一 時 借 入 金														
	う ち 未 払 金	117,790	272,089	287,109	421,012	1,132,770	1,463,695	882,365	57,767	67,405	44,835	50,935	87,535	50,935	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		462,341	510,516	517,671	523,282	513,238	519,561	589,443	593,932	598,469	604,832	608,377	612,837	617,437	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)															

投資・財政計画
(収支計画)

【公共】

(単位:千円)

年 度 区 分			令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	216,800	171,400	461,400	595,000	880,100	1,080,000	645,300	68,600	57,600	49,100	49,100	68,400	53,600
		うち 資 本 費 平 準 化 債	90,000	74,100	92,000	61,200	49,600	18,300							
		2. 他 会 計 出 資 金	32,865	31,005	30,789	31,474	31,635	30,482	12,816	9,570	6,384	6,384	6,384	6,384	6,384
		3. 他 会 計 補 助 金	62,700	46,000											
		4. 他 会 計 負 担 金													
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国（都道府県）補助金	75,759	88,867	148,878	297,343	880,500	1,133,000	686,500	10,600	10,000	10,000	15,000	35,000	15,000
		7. 固定資産売却代金			1	1									
		8. 工 事 負 担 金	50,663	35,016	46,157	43,170	30,100	30,100	30,100	30,100	30,100	30,100	30,100	30,100	30,100
		9. そ の 他													
		計 (A)	438,787	372,288	687,225	966,988	1,822,335	2,273,582	1,374,716	118,870	104,084	95,584	100,584	139,884	105,084
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	113,862	107,025												
	純 計 (A)-(B) (C)	324,925	265,263	687,225	966,988	1,822,335	2,273,582	1,374,716	118,870	104,084	95,584	100,584	139,884	105,084	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	371,836	336,772	490,329	706,559	1,876,900	2,419,400	1,466,400	114,600	130,400	93,400	103,400	163,400	103,400
		うち 職 員 給 与 費	20,285	18,946	19,659	16,376	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
		2. 企 業 債 償 還 金	542,973	510,940	502,329	481,185	463,732	455,720	439,952	469,224	528,050	549,089	536,156	526,935	512,063
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他会計への支出金													
		5. そ の 他		259	1,500	1,500	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	計 (D)		914,809	847,971	994,158	1,189,244	2,340,932	2,875,420	1,906,652	584,124	658,750	642,789	639,856	690,635	615,763
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		(D)-(C)	589,884	582,708	306,933	222,256	518,597	601,838	531,936	465,254	554,666	547,205	539,272	550,751	510,679
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	529,761	522,089	306,933	188,979	430,752	487,629	463,772	458,536	546,457	542,360	533,972	541,815	505,379	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
	3. 繰 越 工 事 資 金	48,940	49,962												
	4. そ の 他	11,183	10,657		33,277	87,845	114,209	68,164	6,718	8,209	4,845	5,300	8,936	5,300	
計 (F)		589,884	582,708	306,933	222,256	518,597	601,838	531,936	465,254	554,666	547,205	539,272	550,751	510,679	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		5,735,360	5,395,820	5,354,891	5,468,706	5,885,074	6,509,354	6,714,702	6,314,078	5,843,628	5,343,639	4,856,583	4,398,048	3,939,585	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 の 収 支 分		587,791	438,338	468,967	448,288	394,549	404,961	400,222	433,599	430,565	424,829	421,612	417,784	412,431
	うち 基 準 内 繰 入 金	587,639	431,236	450,133	438,456	388,749	404,961	400,222	433,599	430,565	424,829	421,612	417,784	412,431
	うち 基 準 外 繰 入 金	152	7,102	18,834	9,832	5,800								
資 本 的 収 支 分		95,565	77,005	30,789	31,474	31,635	30,482	12,816	9,570	6,384	6,384	6,384	6,384	6,384
	うち 基 準 内 繰 入 金	32,865	31,005	30,789	31,474	31,635	30,482	12,816	9,570	6,384	6,384	6,384	6,384	6,384
	うち 基 準 外 繰 入 金	62,700	46,000											
合 計		683,356	515,343	499,756	479,762	426,184	435,443	413,038	443,169	436,949	431,213	427,996	424,168	418,815

投資・財政計画
(収支計画)

【特環】

(単位:千円, %)

年 度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算) 〔 決 見 込 〕										
収益の収支	収益の収入	1. 営 業 収 益 (A)	334,271	362,290	365,906	364,608	364,288	363,845	361,358	359,866	358,318	357,970	355,555	354,173	352,736
		(1) 料 金 収 入	334,105	362,211	365,805	364,547	364,188	363,745	361,258	359,766	358,218	357,870	355,455	354,073	352,636
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	166	79	101	61	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2. 営 業 外 収 益	760,636	669,257	663,857	888,814	713,909	732,825	805,355	780,976	765,977	746,335	767,755	781,415	784,989
		(1) 補 助 金	490,620	405,640	427,046	463,424	487,772	504,977	575,269	548,097	526,796	505,567	521,124	523,799	525,891
		他 会 計 補 助 金	474,026	392,266	424,046	460,424	484,772	504,977	575,269	548,097	526,796	505,567	521,124	523,799	525,891
		そ の 他 補 助 金	16,594	13,374	3,000	3,000	3,000								
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	269,991	263,518	236,811	424,739	226,137	227,848	230,086	232,879	239,181	240,768	246,631	257,616	259,098
		(3) そ の 他	25	99		651									
		収 入 計 (C)	1,094,907	1,031,547	1,029,763	1,253,422	1,078,197	1,096,670	1,166,713	1,140,842	1,124,295	1,104,305	1,123,310	1,135,588	1,137,725
	収益の支出	1. 営 業 費 用	1,016,904	1,010,439	1,076,917	1,052,990	993,453	1,007,374	1,026,428	1,046,240	1,073,875	1,093,075	1,121,201	1,158,966	1,177,967
		(1) 職 員 給 与 費	12,578	6,640	14,078	12,318	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		基 本 給 付 費	6,410	4,397	6,855	6,810	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
		退 職 給 付 費	1,310												
		そ の 他	4,858	2,243	7,223	5,508	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
		(2) 経 費	297,166	328,809	409,758	402,015	351,302	355,430	365,874	376,635	387,713	399,107	410,817	422,844	435,504
		動 力 費	61,436	54,563	67,356	67,356	59,569	61,316	63,118	64,974	66,885	68,851	70,871	72,946	75,130
		修 繕 費	46,006	59,795	69,407	63,388	65,242	67,155	69,129	71,162	73,255	75,408	77,620	79,893	82,285
		材 料 費	80												
		そ の 他	189,644	214,451	272,995	271,271	226,491	226,958	233,628	240,499	247,573	254,848	262,326	270,006	278,090
		(3) 減 価 償 却 費	707,160	674,990	653,081	638,657	631,151	640,944	649,554	658,605	675,162	682,968	699,384	725,122	731,463
		2. 営 業 外 費 用	140,456	124,152	114,364	109,150	86,876	78,402	71,747	68,225	63,374	58,253	56,050	55,262	52,245
		(1) 支 払 利 息	128,898	112,297	96,442	91,168	74,976	66,502	59,847	56,325	51,474	46,353	44,150	43,362	40,345
		(2) そ の 他	11,558	11,855	17,922	17,982	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
		支 出 計 (D)	1,157,360	1,134,591	1,191,281	1,162,140	1,080,329	1,085,776	1,098,175	1,114,465	1,137,249	1,151,328	1,177,251	1,214,228	1,230,212
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 62,453	△ 103,044	△ 161,518	91,282	△ 2,132	10,895	68,538	26,377	△ 12,954	△ 47,023	△ 53,941	△ 78,640	△ 92,487
	特 別 利 益 (F)	(F)	10	27,182											
	特 別 損 失 (G)	(G)	4												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	(H)	6	27,182											
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 62,447	△ 75,862	△ 161,518	91,282	△ 2,132	10,895	68,538	26,377	△ 12,954	△ 47,023	△ 53,941	△ 78,640	△ 92,487
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		295,129	219,267	57,749	149,031	146,900	157,794	226,332	252,709	239,756	192,733	138,792	60,152	△ 32,335
	流 動	資 産 (J)	584,980	750,037	579,850	609,290	688,016	767,915	990,242	855,106	775,346	667,730	570,825	555,525	534,169
		う ち 未 収 金	56,554	57,280	58,529	58,328	58,270	58,199	57,801	57,563	57,315	57,259	56,873	56,652	56,422
		負 債 (K)	916,057	1,006,950	1,005,016	984,139	960,430	910,019	965,301	936,531	687,106	813,608	889,607	560,323	740,803
		う ち 建 設 改 良 費 分	882,788	864,279	843,481	788,715	735,717	649,193	604,662	510,722	453,867	412,299	397,158	367,754	368,894
		う ち 一 時 借 入 金													
		う ち 未 払 金	31,053	47,122	65,986	99,875	129,164	165,277	265,090	330,260	137,690	305,760	396,900	97,020	276,360
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不 足 額 (L)														
	営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		334,271	362,290	365,906	364,608	364,288	363,845	361,358	359,866	358,318	357,970	355,555	354,173	352,736
	地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不 足 額 (N)														
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規 模 (P)														
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

投資・財政計画
(収支計画)

【特環】

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決 算) 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	474,600	510,500	537,500	548,300	502,700	466,200	574,700	301,900	152,100	277,600	333,900	120,600	260,500
	うち 資 本 費 平 準 化 債	435,000	458,100	465,700	444,700	389,600	297,200	324,500						
	2. 他 会 計 出 資 金	158,808	160,971	162,565	163,747	139,380	121,324	93,403	60,406	28,000	5,448	895	895	895
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金			50,200	55,300	71,500	125,000	231,500	298,000	95,000	262,000	353,500	60,000	243,000
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金	14,608	9,140	12,060	9,060	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
	9. そ の 他													
	計 (A)	648,016	680,611	762,325	776,407	722,680	721,624	908,703	669,406	284,200	554,148	697,395	190,595	513,495
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		600											
	純 計 (A)-(B) (C)	648,016	680,011	762,325	776,407	722,680	721,624	908,703	669,406	284,200	554,148	697,395	190,595	513,495
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	56,998	74,121	147,379	222,512	275,700	349,400	553,100	686,100	293,100	636,100	822,100	210,100	576,100
	うち 職 員 給 与 費	12,735	11,415	12,714	18,685	12,100	12,100	12,100	12,100	12,100	12,100	12,100	12,100	12,100
	2. 企 業 債 償 還 金	886,840	882,788	864,280	843,481	788,715	735,717	649,193	604,662	510,722	453,867	412,299	397,158	367,754
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. そ の 他	260		350	350	100	100	100	100	100	100	100	100	100
計 (D)		944,098	956,909	1,012,009	1,066,343	1,064,515	1,085,217	1,202,393	1,290,862	803,922	1,090,067	1,234,499	607,358	943,954
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		296,082	276,898	249,684	289,936	341,835	363,593	293,690	621,456	519,722	535,919	537,104	416,763	430,459
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	293,441	272,079	249,684	275,559	324,099	344,020	265,281	587,001	502,540	502,737	495,331	403,945	401,004
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	2,641	4,819		14,377	17,736	19,573	28,409	34,455	17,182	33,182	41,773	12,818	29,455
	計 (F)	296,082	276,898	249,684	289,936	341,835	363,593	293,690	621,456	519,722	535,919	537,104	416,763	430,459
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)		6,682,879	6,310,591	5,983,811	5,688,630	5,402,615	5,133,098	5,058,605	4,755,843	4,397,221	4,220,954	4,142,555	3,865,997	3,758,743

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決 算) 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		490,620	405,640	427,046	463,424	487,772	504,977	575,269	548,097	526,796	505,567	521,124	523,799	525,891
	うち 基 準 内 繰 入 金	474,026	392,266	424,046	460,424	484,772	504,977	575,269	548,097	526,796	505,567	521,124	523,799	525,891
	うち 基 準 外 繰 入 金	16,594	13,374	3,000	3,000	3,000								
資 本 的 収 支 分		158,808	160,971	162,565	163,747	139,380	121,324	93,403	60,406	28,000	5,448	895	895	895
	うち 基 準 内 繰 入 金	158,808	160,971	162,565	163,747	139,380	121,324	93,403	60,406	28,000	5,448	895	895	895
	うち 基 準 外 繰 入 金													
合 計		649,428	566,611	589,611	627,171	627,152	626,301	668,672	608,503	554,796	511,015	522,019	524,694	526,786

投資・財政計画
(収支計画)

【農集】

(単位:千円, %)

年 度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算) 〔 決 見 込 〕											
収益的収入	1. 営 業 収 益 (A)	(1) 料 金 収 入	130,363	140,062	140,879	139,676	140,615	140,613	77,895	77,656	77,417	77,484	77,034	76,842	76,651	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	130,329	139,824	140,829	139,646	140,515	140,513	77,795	77,556	77,317	77,384	76,934	76,742	76,551	
		(3) そ の 他	34	238	50	30	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2. 営 業 外 収 益	448,578	368,871	359,968	346,661	414,239	402,889	387,278	369,876	362,341	360,289	356,853	351,966	350,112	350,112
		(1) 補 助 金	317,786	249,736	242,089	230,526	303,158	293,669	278,822	261,672	254,832	253,749	251,086	247,256	246,031	246,031
		他 会 社 補 助 金	304,210	241,490	242,089	230,526	303,158	293,669	278,822	261,672	254,832	253,749	251,086	247,256	246,031	246,031
		そ の 他 補 助 金	13,576	8,246												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	130,786	119,129	117,876	115,738	111,081	109,220	108,456	108,204	107,509	106,540	105,767	104,710	104,081	104,081
		(3) そ の 他	6	6	3	397										
		収 入 計 (C)	578,941	508,933	500,847	486,337	554,854	543,502	465,173	447,532	439,758	437,773	433,887	428,808	426,763	426,763
	2. 営 業 費 用 (D)	(1) 職 員 給 与 費	517,708	509,796	544,398	575,652	515,215	514,825	520,478	527,116	533,400	538,727	542,607	544,922	550,327	550,327
		基 本 給 付 費														
		退 職 給 付 費														
		そ の 他														
		(2) 経 費	159,088	157,766	186,533	220,072	172,561	173,505	178,602	183,855	189,264	194,826	200,541	206,412	212,592	212,592
		勤 力 費	47,132	40,955	51,889	49,614	44,731	46,043	47,396	48,790	50,225	51,701	53,218	54,776	56,416	56,416
		修 繕 費	7,731	10,572	12,561	17,502	11,565	11,904	12,254	12,614	12,985	13,367	13,759	14,162	14,586	14,586
		材 料 費														
		そ の 他	104,225	106,239	122,083	152,956	116,265	115,558	118,952	122,451	126,054	129,758	133,564	137,474	141,590	141,590
		(3) 減 価 償 却 費	358,620	352,030	357,865	355,580	342,654	341,320	341,876	343,261	344,136	343,901	342,066	338,510	337,735	337,735
2. 営 業 外 費 用	58,852	51,094	41,596	37,864	34,155	29,563	25,749	22,625	20,196	18,235	16,486	15,002	13,763	13,763		
収益的支出	(1) 支 払 利 息	51,335	43,800	37,270	33,488	26,855	22,263	18,449	15,325	12,896	10,935	9,186	7,702	6,463	6,463	
	(2) そ の 他	7,517	7,294	4,326	4,376	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	
	支 出 計 (D)	576,560	560,890	585,994	613,516	549,370	544,388	546,227	549,741	553,596	556,962	559,093	559,924	564,090	564,090	
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,381	△ 51,957	△ 85,147	△ 127,179	5,484	△ 886	△ 81,054	△ 102,209	△ 113,838	△ 119,189	△ 125,206	△ 131,116	△ 137,327	△ 137,327	
	特 別 利 益 (F)	23	2													
	特 別 損 失 (G)															
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	23	2													
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,404	△ 51,955	△ 85,147	△ 127,179	5,484	△ 886	△ 81,054	△ 102,209	△ 113,838	△ 119,189	△ 125,206	△ 131,116	△ 137,327	△ 137,327	
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	16,538	△ 35,417	△ 120,564	△ 247,743	△ 242,259	△ 243,145	△ 324,199	△ 426,408	△ 540,246	△ 659,435	△ 784,641	△ 915,757	△ 1,053,084	△ 1,053,084	
	流 動 資 産 (J)	174,663	173,744	124,602	46,796	70,724	76,159	4,480	△ 61,090	△ 104,628	△ 140,106	△ 169,165	△ 192,376	△ 206,595	△ 206,595	
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	16,212	16,936	15,491	15,361	15,457	15,456	8,557	8,531	8,505	8,512	8,463	8,442	8,421	8,421	
	う ち 建 設 改 良 費 分	389,807	388,517	369,055	347,018	302,635	260,290	227,742	181,751	158,307	144,753	130,524	115,175	100,682	100,682	
	う ち 一 時 借 入 金	379,727	369,991	343,463	327,197	291,475	242,110	202,902	160,511	147,867	134,313	120,084	104,735	90,242	90,242	
	う ち 未 払 金	10,068	18,526	25,592	19,821	11,160	18,180	24,840	21,240	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440	
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			130,363	140,062	140,879	139,676	140,615	140,613	77,895	77,656	77,417	77,484	77,034	76,842	76,651	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分	317,786	249,736	242,089	230,526	303,158	293,669	278,822	261,672	254,832	253,749	251,086	247,256	246,031
うち基準内繰入金	304,210	241,490	242,089	230,526	303,158	293,669	278,822	261,672	254,832	253,749	251,086	247,256	246,031
うち基準外繰入金	13,576	8,246											
資 本 的 収 支 分	57,269	55,467	56,157	57,103	52,645	48,052	32,909	12,010	174	174	174	174	174
うち基準内繰入金	57,269	55,467	56,157	57,103	52,645	48,052	32,909	12,010	174	174	174	174	174
うち基準外繰入金													
合 計	375,055	305,203	298,246	287,629	355,803	341,721	311,731	273,682	255,006	253,923	251,260	247,430	246,205

投資・財政計画
(収支計画)

【個別】

(単位:千円, %)

年 度		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分														
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	4,190	4,565	4,575	4,442	3,933	3,944	3,864	3,864	3,795	3,805	3,726	3,726	3,657
	(1) 料 金 収 入	4,190	4,565	4,574	4,441	3,933	3,944	3,864	3,864	3,795	3,805	3,726	3,726	3,657
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他			1	1									
	2. 営 業 外 収 益	1,251	1,026	1,498	1,432	1,586	1,512	1,363	1,225	1,116	967	745	548	266
	(1) 補 助 金	860	595	1,152	1,101	1,248	1,174	1,030	898	803	680	510	373	185
	他 会 計 補 助 金	860	595	1,152	1,101	1,248	1,174	1,030	898	803	680	510	373	185
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	391	430	346	331	338	338	333	327	313	287	235	175	81
	(3) そ の 他		1											
	収 入 の 計 (C)	5,441	5,591	6,073	5,874	5,519	5,456	5,227	5,089	4,911	4,772	4,471	4,274	3,923
	1. 営 業 費 用	5,512	5,544	6,312	6,336	5,741	5,882	5,950	6,034	6,149	6,221	6,224	6,251	6,194
	(1) 職 員 給 与 費													
	基 本 給 付 費													
	退 職 給 付 費													
収 益 的 支 出	(2) 経 営 費	4,493	4,606	5,357	5,295	4,800	4,941	5,086	5,236	5,390	5,548	5,711	5,878	6,054
	勤 力 費													
	修 繕 費	187	52	739	664	109	112	116	119	123	126	130	134	138
	材 料 費													
	そ の 他	4,306	4,554	4,618	4,631	4,691	4,829	4,971	5,117	5,268	5,422	5,581	5,745	5,917
	(3) 減 価 償 却 費	1,019	938	955	1,041	941	941	864	798	759	673	513	373	140
	2. 営 業 外 費 用	730	613	543	595	540	486	432	377	322	272	222	176	137
	(1) 支 払 利 息	642	593	543	492	440	386	332	277	222	172	122	76	37
	(2) そ の 他	88	20		103	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	支 出 の 計 (D)	6,242	6,157	6,855	6,931	6,281	6,368	6,382	6,411	6,471	6,493	6,446	6,427	6,331
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 801	△ 566	△ 782	△ 1,057	△ 762	△ 912	△ 1,155	△ 1,322	△ 1,560	△ 1,721	△ 1,975	△ 2,153	△ 2,408
	特 別 利 益 (F)	837												
	特 別 損 失 (G)													
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	837												
流 動 資 金	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	36	△ 566	△ 782	△ 1,057	△ 762	△ 912	△ 1,155	△ 1,322	△ 1,560	△ 1,721	△ 1,975	△ 2,153	△ 2,408
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 29,984	△ 30,550	△ 31,332	△ 32,389	△ 33,151	△ 34,064	△ 35,219	△ 36,541	△ 38,101	△ 39,822	△ 41,798	△ 43,951	△ 46,359
	流 動 資 産 (J)	4,303	3,398	1,770	△ 103	△ 1,860	△ 3,735	△ 5,962	△ 8,438	△ 11,036	△ 13,872	△ 16,954	△ 19,859	△ 22,743
	う ち 未 収 金	485	839	549	533	472	473	464	464	455	457	447	447	439
	流 動 負 債 (K)	7,284	11,469	2,797	2,849	2,902	2,956	3,012	2,709	2,760	2,536	2,017	1,499	510
	う ち 建 設 改 良 費 分	2,695	2,746	2,797	2,849	2,902	2,956	3,012	2,709	2,760	2,536	2,017	1,499	510
	う ち 一 時 借 入 金													
	う ち 未 払 金	4,589	8,723											
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	4,190	4,565	4,575	4,442	3,933	3,944	3,864	3,864	3,795	3,805	3,726	3,726	3,657
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)													
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)													

投資・財政計画
(収支計画)

【個別】

(単位:千円)

年 度 区 分			令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入 支	資本的 収 入	1. 企 業 債													
		うち 資本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金	1,217	1,240	1,264	1,287	1,312	1,336	1,362	1,387	1,234	1,257	1,162	1,067	972
		3. 他 会 計 補 助 金													
		4. 他 会 計 負 担 金													
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国(都道府県)補助金													
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工 事 負 担 金													
		9. そ の 他													
		計 (A)	1,217	1,240	1,264	1,287	1,312	1,336	1,362	1,387	1,234	1,257	1,162	1,067	972
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)													
		純 計 (A)-(B) (C)	1,217	1,240	1,264	1,287	1,312	1,336	1,362	1,387	1,234	1,257	1,162	1,067	972
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費		4,159											
		うち 職 員 給 与 費													
		2. 企 業 債 償 還 金	2,646	2,695	2,746	2,797	2,849	2,902	2,956	3,012	2,709	2,760	2,536	2,017	1,499
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他会計への支出金													
		5. そ の 他													
		計 (D)	2,646	6,854	2,746	2,797	2,849	2,902	2,956	3,012	2,709	2,760	2,536	2,017	1,499
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		1,429	5,614	1,482	1,510	1,537	1,566	1,594	1,625	1,475	1,503	1,374	950	527
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,021	86	1,482	1,510	1,537	1,566	1,594	1,625	1,475	1,503	1,374	950	527
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
		3. 繰 越 工 事 資 金													
		4. そ の 他	408	5,528											
		計 (F)	1,429	5,614	1,482	1,510	1,537	1,566	1,594	1,625	1,475	1,503	1,374	950	527
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)														
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
	企 業 債 残 高 (H)		32,075	29,380	26,634	23,837	20,988	18,086	15,130	12,118	9,409	6,649	4,113	2,096	597

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決 算)	(決 算)	〔 決 算 〕 〔 見 込 〕										
収 益 的 収 支 分		860	595	1,152	1,101	1,248	1,174	1,030	898	803	680	510	373	185
	うち基準内繰入金	860	595	1,152	1,101	1,248	1,174	1,030	898	803	680	510	373	185
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分		1,217	1,240	1,264	1,287	1,312	1,336	1,362	1,387	1,234	1,257	1,162	1,067	972
	うち基準内繰入金	1,217	1,240	1,264	1,287	1,312	1,336	1,362	1,387	1,234	1,257	1,162	1,067	972
	うち基準外繰入金													
合 計		2,077	1,835	2,416	2,388	2,560	2,510	2,392	2,285	2,037	1,937	1,672	1,440	1,157

経費回収率向上に向けたロードマップ

これは、国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(令和2年7月21日付け国水下企第34号)」及びその留意事項に基づきロードマップとしたものです。

投資・財政計画について、計画期間中は当年度純損失が継続する見込みです。これは、収支均衡が図られていない状況であり、事業経営が厳しい状況であることを意味しています。また、経費回収率は100%を下回る予測となっており、使用料で賄うべき経費を賄えていない状況が続いてしまいます。

下水道事業の経費回収率向上に向けた取組として、水洗化率の向上・企業債残高の抑制、維持管理費の効率化を進めます。この取り組みにより、今後見込まれている人口減少に伴う使用料収入の減少に対応し、留意事項に示されている経費回収率80%以上を確保できるように努めます。

			実施期間											
			R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
具体的な取り組み	支出削減	ストックマネジメント計画による整備費用の平準化	計画改定			実行								
		施設統廃合による維持管理費の削減（広域化）			公共坂本へ 農集坂本北部の統廃合									
		施設統廃合・集合処理から個別処理への転換検討（最適化）												
		薬品等の共同購入による経費削減（広域連携の検討）												
	収入増加	水洗化率の向上												
		資本費平準化債の発行												
		下水道施設用地等の有効活用による財源の創出の検討												
		使用料の検証												
		使用料改定（必要があれば）												
	経費回収率の向上			令和 5 年度			令和 11 年度			令和 16 年度				
現状				中間目標			最終目標							
全体				95.3%			95.6%			83.8%				
公共				93.5%			101.9%			101.8%				
特環				103.0%			111.9%			81.4%				
農集				84.8%			44.9%			37.0%				
個別				98.7%			76.0%			61.3%				

【全体】

原価計算表

処理区域内人口 50,324人
 計算期間 自R7年度 至R11年度
 (5年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 1,016,845	千円 5,146,400	千円	千円 5,146,400
受 託 工 事 収 益	0	0		0
の 他	588	3,523		3,523
合 計	1,017,433	5,149,923	0	5,149,923

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
人 件 給 料	千円 17,364	千円 100,013	千円 16,471	千円 83,542
管 費 諸 手 当	8,784	46,449	0	46,449
渠 費 福 利 費	5,338	30,031	0	30,031
修 繕 費	16,796	96,447	0	96,447
材 料 費	159	995	0	995
路 面 復 旧 費	1,547	9,059	0	9,059
委 託 料	29,732	173,086	0	173,086
そ の 他	40,791	369,560	0	369,560
小 計	120,511	825,640	16,471	809,169
人 件 給 料				0
ボ ン 費 諸 手 当				0
ン プ 費 福 利 費				0
場 動 力 費				0
費 修 繕 費				0
材 料 費				0
渠 薬 品 費				0
委 託 料				0
そ の 他				0
小 計	0	0	0	0
人 件 給 料	14,416	69,737	20,660	49,077
処 理 費 諸 手 当	7,289	35,256	0	35,256
場 費 福 利 費	4,150	20,073	0	20,073
費 動 力 費	100,211	578,551	77,671	500,880
修 繕 費	88,950	522,160	0	522,160
材 料 費	0	0	0	0
渠 薬 品 費	48,787	287,775	0	287,775
委 託 料	323,979	1,892,689	0	1,892,689
そ の 他	32,037	151,191	0	151,191
小 計	619,819	3,557,432	98,331	3,459,101
人 件 給 料	0	0	0	0
浄 化 費 諸 手 当	0	0	0	0
槽 費 福 利 費	0	0	0	0
費 動 力 費	87	515	0	515
修 繕 費	52	1,120	0	1,120
材 料 費	0	0	0	0
渠 薬 品 費	0	0	0	0
委 託 料	4,182	23,678	0	23,678
そ の 他	6	67	0	67
小 計	4,327	25,380	0	25,380
人 件 給 料	11,884	57,474	0	57,474
一 般 費 諸 手 当	9,712	46,972	0	46,972
管 理 費 福 利 費	4,316	20,879	0	20,879
流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0
委 託 料	28,265	17,371	0	17,371
そ の 他	71,008	492,609	207	492,402
小 計	125,185	635,305	207	635,098
資 本 支 払 利 息	240,536	848,210	144,906	703,304
費 減 価 償 却 費	1,781,596	9,056,538	5,752,909	3,303,629
企 業 債 取 扱 諸 費	57,063	239,924	0	239,924
小 計	2,079,195	10,144,672	5,897,815	4,246,857
合 計 (Y)	2,949,037	15,188,429	6,012,824	9,175,605

資 産 維 持 費 (Z)
 使用料対象経費(Y) + (Z)

9,175,605

(X)÷((Y)+(Z))*100= 56.09

<使用料水準についての説明>

下水道事業全体でみると、使用料対象経費に対する使用料収入の割合は、約56.1%となり、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えていない状態ですが、計画最終年度までに下水道事業全体で資金残高の不足が生じることがない予測であるため料金改定を見込んでいません。

また、収支計画見直し時には、経費削減策などの検討を含め料金改定の必要性について検討することとします。
 なお、資産維持費については現時点で適切な水準が算定できないため上表において見込んでいません。

原価計算表

供用開始年月日 平成元年3月31日
 処理区域内人口 23,601人
 計算期間 自R7年度 至R11年度
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 510,245	千円 2,736,825	千円	千円 2,736,825
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	271	2,631		2,631
合 計	510,516	2,739,456	0	2,739,456

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管 渠 費	千円	千円	千円	千円
人 件 費	12,967	62,720		62,720
給 料				
諸 手 当	7,696	37,218	0	37,218
福 利 費	4,183	20,237		20,237
修 繕 費	2,163	13,230		13,230
材 料 費	159	995		995
路 面 復 旧 費	640	3,948		3,948
委 託 料	10,077	60,850		60,850
そ の 他	8,075	83,043		83,043
小 計	45,960	282,241	0	282,241
ボ ン プ 場 費				
人 件 費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
動 力 費				0
修 繕 費				0
材 料 費				0
薬 品 費				0
委 託 料				0
そ の 他				0
小 計	0	0	0	0
処 理 場 費				
人 件 費	14,416	69,737	20,660	49,077
給 料				
諸 手 当	7,289	35,256		35,256
福 利 費	4,150	20,073		20,073
動 力 費	30,704	176,248	46,072	130,176
修 繕 費	33,529	205,249		205,249
材 料 費	0	0		0
薬 品 費	28,336	171,168		171,168
委 託 料	129,491	782,323		782,323
そ の 他	9,297	56,172		56,172
小 計	257,212	1,516,226	66,732	1,449,494
一 般 管 理 費				
人 件 費	11,884	57,474		57,474
給 料				
諸 手 当	9,712	46,972		46,972
福 利 費	4,316	20,879		20,879
流域下水道管理運営費負担金				0
委 託 料	27,445	12,666		12,666
そ の 他	21,088	285,963	207	285,756
小 計	74,445	423,954	207	423,747
資 本 費				
支 払 利 息	83,846	381,085	1,446	379,639
減 価 償 却 費	753,638	4,108,351	1,997,602	2,110,749
企 業 債 取 扱 諸 費	32,298	100,072	0	100,072
小 計	869,782	4,589,508	1,999,048	2,590,460
合 計 (Y)	1,247,399	6,811,929	2,065,987	4,745,942

資 産 維 持 費 (Z)
 使用料対象経費(Y) + (Z)

4,745,942

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 57.67

<使用料水準についての説明>

公共下水道事業では、使用料対象経費に対する使用料収入の割合は、約58%となり、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えない状態ですが、計画最終年度までに下水道事業全体で資金残高の不足が生じることがない予測であるため料金改定を見込んでいません。

また、収支計画見直し時には、経費削減策などの検討を含め料金改定の必要性について検討することとします。
 なお、資産維持費については現時点で適切な水準が算定できないため上表において見込んでいません。

原価計算表

供用開始年月日 平成4年12月21日
 処理区域内人口 19,166人
 計算期間 自R7年度 至R11年度
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 362,211	千円 1,813,504	千円	千円 1,813,504
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	79	461		461
合 計	362,290	1,813,965	0	1,813,965

支出の部

項 目				金 額			
				最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費	給料	千円 4,397	千円 37,293	千円 16,471	千円 20,822	
	諸手当		1,088	9,231	0	9,231	
	福利費		1,155	9,794		9,794	
	修繕費		13,013	73,130		73,130	
	材料費		0	0		0	
	路面復旧費		769	4,341		4,341	
	委託料		11,469	65,402		65,402	
	その他		19,788	175,134		175,134	
小計		51,679	374,325	16,471	357,854		
ポンプ場費	人件費	給料				0	
	諸手当					0	
	福利費					0	
	動力費					0	
	修繕費					0	
	材料費					0	
	薬品費					0	
	委託料					0	
小計					0		
処理場費	人件費	給料	0	0		0	
	諸手当		0	0		0	
	福利費		0	0		0	
	動力費		37,375	216,687	30,368	186,319	
	修繕費		46,579	261,837		261,837	
	材料費			0		0	
	薬品費		17,001	96,882		96,882	
	委託料		128,734	734,211		734,211	
小計		13,097	49,955		49,955		
一般管理費	小計		242,786	1,359,572	30,368	1,329,204	
	人件費	給料	0	0		0	
	諸手当		0	0		0	
	福利費		0	0		0	
	流域下水道管理運営費負担金					0	
	委託料		672	3,857		3,857	
	その他		33,462	128,763	0	128,763	
	小計		34,134	132,620	0	132,620	
資本費	支払利息		112,297	348,818	113,493	235,325	
	減価償却費		674,990	3,218,911	2,413,207	805,704	
	企業債取扱諸費		18,705	106,638	0	106,638	
小計		805,992	3,674,367	2,526,700	1,147,667		
合計	(Y)	1,134,591	5,540,884	2,573,539	2,967,345		

資 産 維 持 費 (Z)
 使用料対象経費(Y) + (Z)

2,967,345

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 61.12

<使用料水準についての説明>

特定環境保全公共下水道事業では、使用料対象経費に対する使用料収入の割合は、約61.1%となり、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えていない状態ですが、計画最終年度までに下水道事業全体で資金残高の不足が生じることがない予測であるため料金改定を見込んでいません。

また、収支計画見直し時には、経費削減策などの検討を含め料金改定の必要性について検討することとします。
 なお、資産維持費については現時点で適切な水準が算定できないため上表において見込んでいません。

原価計算表

供用開始年月日 平成元年5月29日
 処理区域内人口 7,356人
 計算期間 自R7年度 至R11年度
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 139,824	千円 576,025	千円	千円 576,025
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	238	430		430
合 計	140,062	576,455	0	576,455

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管 渠 費	千円	千円	千円	千円
人件費	0	0	0	0
給 料	0	0	0	0
諸 手 当	0	0	0	0
福 利 費	0	0		0
修繕費	1,620	10,087		10,087
材料費		0		0
路面復旧費	138	770		770
委託料	8,186	46,834		46,834
その他の他	12,928	111,383		111,383
小 計	22,872	169,074	0	169,074
ポ ン プ 場 費				
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
動力費				0
修繕費				0
材料費				0
薬品費				0
委託料				0
その他の他				0
小 計	0	0	0	0
処 理 場 費				
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
動力費	32,132	185,616	1,231	184,385
修繕費	8,842	55,074		55,074
材料費		0		0
薬品費	3,450	19,725		19,725
委託料	65,754	376,155		376,155
その他の他	9,643	45,064		45,064
小 計	119,821	681,634	1,231	680,403
一 般 管 理 費				
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
流域下水道管理運営費負担金				0
委託料	148	848		848
その他の他	16,415	77,401	0	77,401
小 計	16,563	78,249	0	78,249
資 本 費				
支払利息	43,800	116,380	28,040	88,340
減価償却費	352,030	1,724,691	1,338,576	386,115
企業債取扱諸費	5,804	33,214		33,214
小 計	401,634	1,874,285	1,366,616	507,669
合 計 (Y)	560,890	2,803,242	1,367,847	1,435,395

資 産 維 持 費 (Z)
 使用料対象経費(Y) + (Z)

1,435,395

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 40.13

<使用料水準についての説明>

下水道事業全体でみると、使用料対象経費に対する使用料収入の割合は、約56.1%となり、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えていない状態ですが、計画最終年度までに下水道事業全体で資金残高の不足が生じることがない予測であるため料金改定を見込んでいません。

また、収支計画見直し時には、施設の統廃合による経費削減などを含め料金改定の必要性について検討することとします。
 なお、資産維持費については現時点で適切な水準が算定できないため上表において見込んでいません。

原価計算表

供用開始年月日 平成7年2月1日
 処理区域内人口 201人
 計算期間 自R7年度 至R11年度
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 4,565	千円 20,046	千円	千円 20,046
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	0	1		1
合 計	4,565	20,047	0	20,047

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管 渠 費	千円	千円	千円	千円
人件費	0	0	0	0
給 料	0	0	0	0
諸 手 当	0	0	0	0
福 利 費	0	0		0
修繕費	0	0		0
材料費	0	0		0
路面復旧費	0	0		0
委託料	0	0		0
その他の他	0	0		0
小 計	0	0	0	0
ポンプ場費				
人件費				0
給 料				0
諸 手 当				0
福 利 費				0
動力費				0
修繕費				0
材料費				0
薬品費				0
委託料				0
その他の他				0
小 計	0	0	0	0
浄化槽費				
人件費	0	0		0
給 料	0	0		0
諸 手 当	0	0		0
福 利 費	0	0		0
動力費	87	515	0	515
修繕費	52	1,120		1,120
材料費		0		0
薬品費		0		0
委託料	4,182	23,678		23,678
その他の他	6	67		67
小 計	4,327	25,380	0	25,380
一般管理費				
人件費	0	0		0
給 料	0	0		0
諸 手 当	0	0		0
福 利 費	0	0		0
流域下水道管理運営費負担金				0
委託料	0	0		0
その他の他	43	482	0	482
小 計	43	482	0	482
資本費				
支 払 利 息	593	1,927	1,927	0
減価償却費	938	4,585	3,524	1,061
企業債取扱諸費	256	0		0
小 計	1,787	6,512	5,451	1,061
合 計 (Y)	6,157	32,374	5,451	26,923

資産維持費(Z)

使用料対象経費(Y) + (Z)

26,923

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 74.46

<使用料水準についての説明>

下水道事業全体でみると、使用料対象経費に対する使用料収入の割合は、約56.1%となり、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄っていない状態ですが、計画最終年度までに下水道事業全体で資金残高の不足が生じることがない予測であるため料金改定を見込んでいない。

また、収支計画見直し時には、経費削減策、事業のあり方などの検討を含め料金改定の必要性について検討することとします。
 なお、資産維持費については現時点で適切な水準が算定できないため上表において見込んでいません。